



## 平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月10日  
上場取引所 東

上場会社名 エコートレーディング株式会社  
コード番号 7427 URL <http://www.echotd.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年5月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年5月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高橋 一彦  
(氏名) 堀 和仁  
配当支払開始予定日

TEL 0798-41-8317  
平成26年5月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	75,295	△0.9	194	△65.7	204	△68.4	△90	—
25年2月期	75,954	1.0	568	8.1	647	12.5	356	49.8

(注) 包括利益 26年2月期 △79百万円 (—%) 25年2月期 375百万円 (52.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	△15.01	—	△1.0	0.8	0.3
25年2月期	59.05	—	4.0	2.5	0.7

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 △22百万円 25年2月期 62百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	25,217	8,699	34.5	1,440.68
25年2月期	25,079	8,932	35.6	1,479.84

(参考) 自己資本 26年2月期 8,695百万円 25年2月期 8,932百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	266	△6	△175	3,304
25年2月期	△321	1,311	△1,111	3,220

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	16.00	—	16.00	32.00	193	54.2	2.2
26年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	120	—	1.4
27年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	70.2	—

### 3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,500	0.0	120	15.8	120	9.8	65	△5.1	10.77
通期	76,000	0.9	320	64.2	320	56.4	172	—	28.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注)平成25年4月1日に「株式会社ベツベツ」の株式を100%取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりますが、開示府令第19条第10項に規定する特定子会社には該当いたしません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年2月期	6,036,546 株	25年2月期	6,036,546 株
26年2月期	644 株	25年2月期	644 株
26年2月期	6,035,902 株	25年2月期	6,035,925 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年2月期の個別業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	73,217	2.4	157	△70.5	209	△64.6	68	△81.2
25年2月期	71,480	13.5	535	9.2	591	8.1	364	77.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	11.38	—
25年2月期	60.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年2月期	24,583		8,829		35.9	1,462.16		
25年2月期	24,309		8,898		36.6	1,474.19		

(参考) 自己資本 26年2月期 8,825百万円 25年2月期 8,898百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市況環境等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
5. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	24
(継続企業の前提に関する注記) .....	24
(重要な会計方針) .....	24
(会計方針の変更) .....	24
(表示方法の変更) .....	24
6. その他 .....	24
(1) 役員の変動 .....	24
(2) その他 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代による円高是正、経済政策への期待感による株価上昇など企業を取り巻く環境に明るい兆しが見え始めてきております。しかしながら、海外景気の下振れリスクや平成26年4月の消費税率の引き上げ後の景気後退が懸念されるなど、消費全般の基調は引き続き楽観視できず、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

ペット業界におきましては、個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループの中核であるペットフード・ペット用品の卸売事業では、平成24年8月に立ち上げました総合ペットプランニング部を更に強化し、大手小売業との商品の共同開発、価格だけではなく高付加価値商品の開発を進めております。また、物流面では引き続き物流改革プロジェクトチームによる関東エリア・関西エリア・九州エリアの物流業務の効率化を進めております。

一方、ペッツバリュー株式会社では、店舗開発事業の管理店舗数が194店舗になり、また、卸売事業の総合ペットプランニング部と連動し、新商品の開発支援及び販売を推進いたしました。

また、株式会社ケイ・スタッフでは、得意先の売り場活性化に繋がる営業企画提案を引き続き実施しており、卸売事業の販売促進を支援することによる売上拡大を図ってまいりました。

また、ココロ株式会社においては、インターネット通販事業の拡大を推進いたしましたが、当該事業を取得した時に検討した事業計画において当初想定していた収益が、その後の状況変化等により見込めなくなったことに伴い、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として1億8千万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、752億9千5百万円（前期比0.9%減）となりました。また、低価格志向の影響によるペットフード及びペット用品類の販売単価の下落の進行や、小売業様の要望に応えるための物流編成を行なったことにより物流コストが上昇した結果、営業利益は1億9千4百万円（前期比65.7%減）となりました。

経常利益は2億4百万円（前期比68.4%減）となり、また、当期純損失は特別損失に減損損失を計上したことにより9千万円（前期は当期純利益3億5千6百万円）となりました。

#### ②次期の見通し

今後の景気動向につきましては、日本経済は政府の経済政策などを背景に株価の上昇が継続するなど、回復に向けた兆しが見られるものの、消費税率の引き上げにともなう消費マインドの冷え込みが懸念され、個人消費を取り巻く環境は先行き不透明な状況にあり、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

ペット業界におきましても個人消費の低迷や低価格志向の影響が継続し、ペット市場の成長率鈍化及び業界内の価格競争などがますます激化することが予想され、厳しい経営環境が続くものと思われれます。

こうした状況の下、当社グループでは本年5月3日から4日開催の『みんな大好き！！ペット王国（京セラドーム開催10周年）』と同時に、新しい取組として同じく5月2日から4日にかけて「未来につながるペットカテゴリー価値訴求へのメッセージ」をコンセプトとした『ニューマーケット創造提案会』を開催し、《Change 変化》《Challenge 挑戦》《Chance 可能性》をキーワードとした価格志向脱却のMD戦略提案を行ないます。

ペットフード・ペット用品の卸売事業につきましては、ペットの専門性を高め、商品の安定供給から売場作りの企画提案までのトータルサポートを行ない、顧客満足度を高めてまいります。

また、ペッツバリュー株式会社では、平成24年8月に立ち上げました総合ペットプランニング部を平成26年3月より当社から移管し、店舗開発と商品開発の専門化を図り、高付加価値商品開発とサービスの提供に努めてまいります。

物流面では、引き続き物流改革プロジェクトチームによる関東エリア・関西エリア・九州エリアの物流業務の効率化を推進してまいります。

教育事業では、当社の社会貢献活動の一役を担い、社会福祉や動物医療の発展に寄与してまいります。

中国における事業展開につきましては、今後業容の拡大を推進してまいります。

インターネット通販事業におきましては、ココロ株式会社において売上の拡大と収益性の向上に努めてまいります。

以上により、当社グループの平成27年2月期の売上高は760億円（前期比0.9%増）、営業利益は3億2千万円（前期比64.2%増）、経常利益は3億2千万円（前期比56.4%増）、当期純利益は1億7千2百万円（前期は当期純損失9千万円）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億3千8百万円増加し、252億1千7百万円となりました。これは、主にのれんが2億4千8百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が2億8千7百万円、商品が1億6千9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億7千1百万円増加し、165億1千8百万円となりました。これは、主に未払法人税等が1億9千2百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が4億4千万円、未払金が1億3千3百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億3千2百万円減少し、86億9千9百万円となりました。これは、主に配当金を1億5千7百万円支払ったこと及び当連結会計年度において9千万円の当期純損失を計上したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8千4百万円増加し（前期は1億2千2百万円の減少）、33億4百万円となりました。これは、主に投資活動によるキャッシュ・フローが6百万円の支出超過となり、財務活動によるキャッシュ・フローが1億7千5百万円の支出超過となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが2億6千6百万円の収入超過となったことによるものであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は2億6千6百万円となりました（前期は3億2千1百万円の支出超過）。これは、主に法人税等の支払額4億3百万円があったものの、減価償却費1億2千8百万円、減損損失1億8千万円、仕入債務の増加額4億5千1百万円が売上債権の増加額2億8千7百万円を1億6千4百万円上回ったこと及び未払金の増加額1億3千2百万円があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は6百万円となりました（前期は13億1千1百万円の収入超過）。これは、主に投資有価証券の売却による収入3千5百万円及び保険積立金の解約による収入2千8百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出2千3百万円及び無形固定資産の取得による支出3千2百万円があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は1億7千5百万円となりました（前期比84.2%減）。これは、主に配当金の支払額1億5千7百万円があったことによるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率(%)	32.8	34.8	34.0	35.6	34.5
時価ベースの自己資本比率(%)	20.9	19.8	17.5	19.4	16.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	—	15.2	—	18.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	36.8	—	8.4	—	7.9

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 平成23年2月期及び平成25年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営の根幹を成す株主様からのご支援を得ること、そしてそのご支援に報いるため、株主様への安定的かつ継続的な利益分配を行なうことが非常に重要な経営課題であると認識しております。

また、その為には財務体質の強化を図り、安定した収益基盤を確立することが重要であると考えております。

以上のことから当社といたしましては、現状の配当額を維持していくことを基本に置き、連結配当性向30%以上を目標としながら、今後状況に応じて弾力的に配当額を決めさせて頂きたいと考えております。

当期の配当につきましては、中間配当金10円、期末配当金10円とさせて頂きたいと存じます。

次期(平成27年2月期)の配当につきましては、1株当たり配当金を中間配当金10円、期末配当金10円とさせて頂きたいと考えております。

2. 企業集団の状況

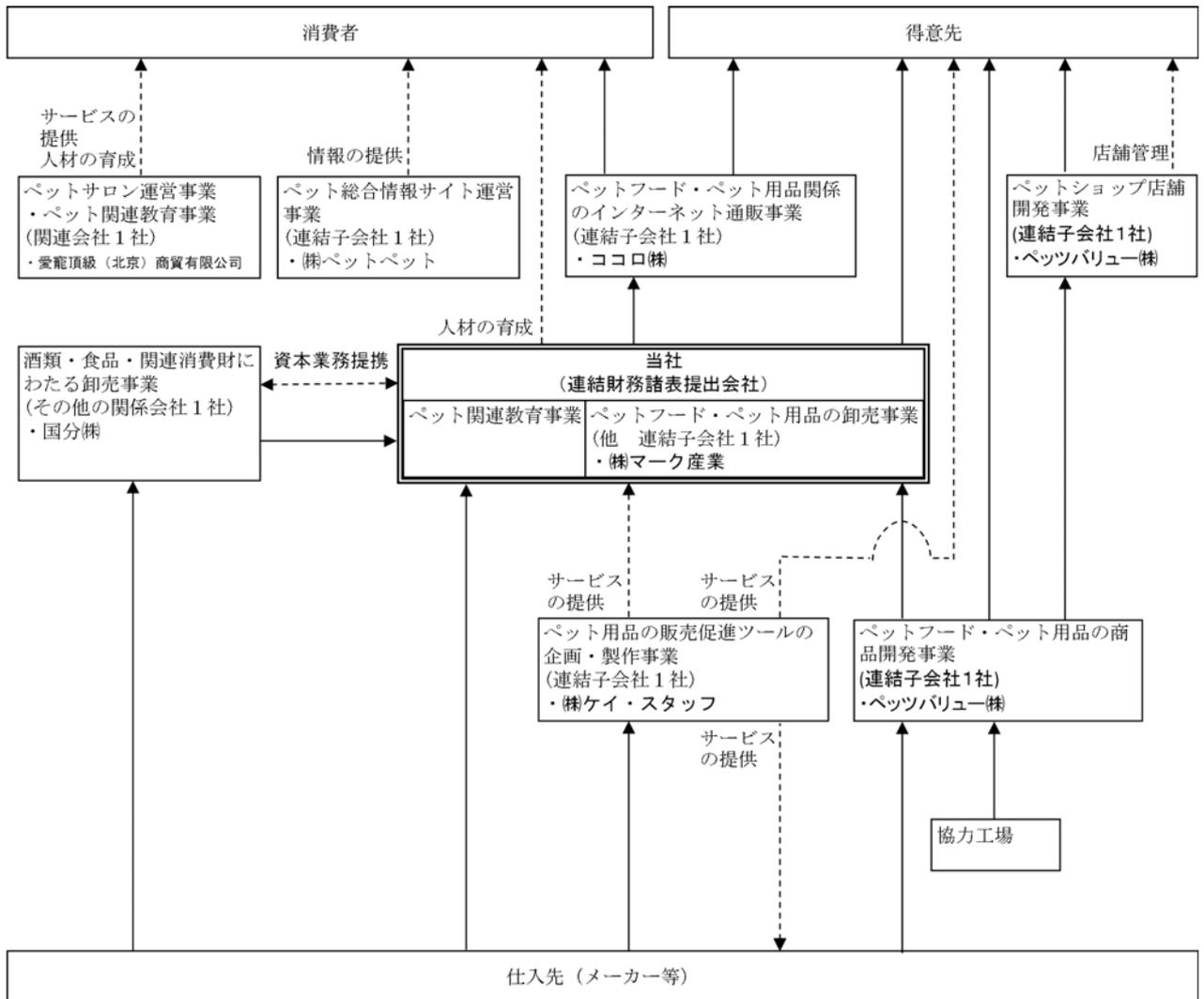
(1) 当社グループは、当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、ペットに関連する商品の卸売事業を中核として、ペットに関連する商品開発・サービス・教育の各分野において事業を展開しております。当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

会社名	事業内容	区分
当社	ペットフード・ペット用品の卸売事業、ペット関連教育事業	
ペッツバリュー㈱	ペットフード・ペット用品の商品開発事業、ペットショップ店舗開発事業	連結子会社
㈱マーク産業	ペットフード・ペット用品の卸売事業	連結子会社
㈱ケイ・スタッフ	ペット用品の販売促進ツールの企画・製作事業	連結子会社
ココロ㈱	ペットフード・ペット用品関係のインターネット通販事業	連結子会社
㈱ペットペット	ペット総合情報サイト運営事業	連結子会社
愛寵頂級(北京)商貿有限公司	ペットサロン運営事業・ペット関連教育事業	持分法適用関連会社
国分㈱	酒類・食品・関連消費財にわたる卸売事業	その他の関係会社

(注) 1. 株式会社ペットペットは、平成25年4月1日付にて新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

2. 国分株式会社は、平成25年3月14日付にて当社と資本業務提携契約を締結したことから、当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社となり、当社は同社の持分法適用関連会社となりました。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 事業系統図の → は商品の供給を表しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、ペット関連商品の専門商社として、メーカーと小売業の中間に位置し、専門知識に基づいた売場の提案機能の強化と約35,000アイテムにのぼる取扱商品をカテゴリー別に分類し、効率的な物流システムを構築することにより、ペット関連商品の普及に努めてまいりました。

また、当社グループは、業界で唯一、北は北海道から南は沖縄に至るまで全国28ヶ所の営業、物流拠点をもち、取引先様の様々なニーズに日々迅速に対応しながら、ペット産業全体を見据えた事業の多角化・総合化を図ってまいりました。

当社グループは「ペットを通じて人に安らぎを与え、豊かでゆとりのある生活環境作りをサポートすることにより社会貢献する」ことを経営の基本方針とし、今後も引き続きペット産業全体をドメインとした事業展開を図ってまいります。

また、昨今の企業を取り巻く環境の著しい変化の中でも、当社はリーディングカンパニーとしての自覚を持ち、業界の発展と健全な成長に貢献していく方針であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、卸売事業を核として、ペットフード、ペット用品及びペット関連サービス提供のリーディングカンパニーでありたいと考えております。

卸売事業として、顧客満足度を高める為に付加価値の向上を目指し、取引先様からの信頼を強めると同時に、コスト削減及び業務効率化を図る為の改善を積極的に推進し売上高経常利益率の永続的成長を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

経営環境は、デフレの影響を受け低価格、節約志向が強まり、飼育頭数の伸び悩みや生体の小型化を主要因として、ペット関連市場の成長率が鈍化しております。また、取引先様だけでなく、競合他社においても企業再編、統廃合が加速するなどめまぐるしく変化しています。この環境変化に対応する為、選択と集中、価値訴求と専門化、事業連携、ローコスト経営を中期経営戦略の基本方針として、ペットフード・ペット用品卸売事業を中核に業容拡大を図り、企業価値を更に高めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当期の業績を踏まえ、マーケットの変化、取引先様の変化に迅速に対応すること、また当社グループ全体における成長戦略とコスト管理を的確に行なう為に、社員一人一人が状況を熟知、理解して目標達成に向けて、引き続き「売る力」と「買う力」を発揮し、一層の業容拡大を図ることが当面の経営課題であると認識しております。その為に、組織面では営業本部内の東日本統括部、西日本統括部及び広域量販統括部を中心に各エリア支店長とのコミュニケーションを強化し、問題点を共通認識し戦略の推進及び業務の意思決定の迅速化を図り、「売る力」の強化に努めてまいります。

また、ペット専門の卸売事業としての差別化を強化する為に、平成24年8月に立ち上げました総合ペットプランニング部をペッツパリュウ株式会社へ移管し、高付加価値商品の開発により一層顧客満足度を高めることに努めてまいります。

また、グループとしてのスケールメリットと事業シナジーを最大化し、商品統括部を中心に「買う力」の強化とローコスト経営を推進してまいります。

経営管理面では、会社法や金融商品取引法に適切に対応することや、業務の有効性と効率性を確保することを目的として内部統制活動を継続して実行してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,220,329	3,304,700
受取手形及び売掛金	12,882,672	13,169,943
商品	3,660,718	3,829,959
貯蔵品	17,436	21,311
繰延税金資産	87,249	65,702
未収入金	1,841,390	1,865,364
その他	113,007	100,704
貸倒引当金	△5,427	△420
流動資産合計	21,817,376	22,357,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,688,447	1,707,441
減価償却累計額	△1,104,632	△1,146,540
減損損失累計額	△50,628	△50,628
建物及び構築物 (純額)	533,186	510,273
土地	957,155	957,155
その他	220,095	230,488
減価償却累計額	△165,993	△184,753
その他 (純額)	54,101	45,734
有形固定資産合計	1,544,443	1,513,163
無形固定資産		
のれん	535,955	287,172
その他	187,263	152,568
無形固定資産合計	723,218	439,741
投資その他の資産		
投資有価証券	405,564	403,981
長期貸付金	99,903	83,955
繰延税金資産	72,131	64,869
その他	418,721	357,201
貸倒引当金	△2,301	△2,639
投資その他の資産合計	994,019	907,369
固定資産合計	3,261,681	2,860,273
資産合計	25,079,058	25,217,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,558,491	8,999,014
短期借入金	4,750,000	4,800,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	-
未払金	1,724,111	1,857,701
未払法人税等	238,578	46,256
賞与引当金	47,400	40,661
その他	252,244	265,661
流動負債合計	15,620,825	16,009,294
固定負債		
その他	526,043	508,870
固定負債合計	526,043	508,870
負債合計	16,146,868	16,518,164
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金	1,931,285	1,931,285
利益剰余金	4,986,064	4,738,537
自己株式	△590	△590
株主資本合計	8,904,858	8,657,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,882	30,816
為替換算調整勘定	2,448	7,627
その他の包括利益累計額合計	27,330	38,443
新株予約権	-	3,600
純資産合計	8,932,189	8,699,375
負債純資産合計	25,079,058	25,217,540

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	75,954,186	75,295,166
売上原価	66,002,616	65,626,171
売上総利益	9,951,569	9,668,994
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,690,972	3,792,331
貸倒引当金繰入額	△423	△4,691
報酬及び給料手当	2,478,145	2,455,226
賞与引当金繰入額	47,400	40,661
退職給付費用	26,918	30,802
福利厚生費	361,960	361,063
減価償却費	135,773	126,807
不動産賃借料	634,829	641,963
その他	2,007,513	2,029,897
販売費及び一般管理費合計	9,383,088	9,474,061
営業利益	568,480	194,932
営業外収益		
受取利息	7,992	6,913
受取配当金	9,221	7,301
受取賃貸料	8,759	13,968
業務受託料	10,844	26,117
持分法による投資利益	62,259	-
その他	38,714	29,861
営業外収益合計	137,791	84,160
営業外費用		
支払利息	41,571	34,228
支払手数料	10,029	10,754
持分法による投資損失	-	22,840
その他	7,557	6,617
営業外費用合計	59,158	74,440
経常利益	647,114	204,653
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,963
関係会社株式売却益	43,677	-
保険解約返戻金	-	20,207
その他	1,639	-
特別利益合計	45,316	31,170
特別損失		
減損損失	-	180,000
その他	6,997	966
特別損失合計	6,997	180,966
税金等調整前当期純利益	685,433	54,857
法人税、住民税及び事業税	340,094	119,997
法人税等調整額	△11,091	25,453
法人税等合計	329,003	145,450
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	356,429	△90,593
当期純利益又は当期純損失(△)	356,429	△90,593

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	356,429	△90,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,149	5,934
持分法適用会社に対する持分相当額	4,157	5,178
その他の包括利益合計	19,306	11,112
包括利益	375,735	△79,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	375,735	△79,480

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,988,097	1,931,285	4,822,785	△538	8,741,630
当期変動額					
剰余金の配当			△193,150		△193,150
当期純利益			356,429		356,429
自己株式の取得				△52	△52
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	163,279	△52	163,227
当期末残高	1,988,097	1,931,285	4,986,064	△590	8,904,858

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	9,673	△433	△1,215	8,024	8,749,655
当期変動額					
剰余金の配当					△193,150
当期純利益					356,429
自己株式の取得					△52
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,208	433	3,664	19,306	19,306
当期変動額合計	15,208	433	3,664	19,306	182,533
当期末残高	24,882	—	2,448	27,330	8,932,189

当連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,988,097	1,931,285	4,986,064	△590	8,904,858
当期変動額					
剰余金の配当			△156,933		△156,933
当期純損失(△)			△90,593		△90,593
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△247,526	—	△247,526
当期末残高	1,988,097	1,931,285	4,738,537	△590	8,657,331

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	24,882	2,448	27,330	—	8,932,189
当期変動額					
剰余金の配当					△156,933
当期純損失(△)					△90,593
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,934	5,178	11,112	3,600	14,712
当期変動額合計	5,934	5,178	11,112	3,600	△232,814
当期末残高	30,816	7,627	38,443	3,600	8,699,375

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	685,433	54,857
減価償却費	136,701	128,268
のれん償却額	80,295	75,008
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△441	△4,669
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,679	△6,739
受取利息及び受取配当金	△17,214	△14,214
支払利息	41,571	34,228
持分法による投資損益(△は益)	△62,259	22,840
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△10,963
関係会社株式売却損益(△は益)	△43,677	—
保険解約返戻金	—	△20,207
減損損失	—	180,000
売上債権の増減額(△は増加)	△129,432	△287,203
信託受益権の増減額(△は増加)	1,518	1,820
たな卸資産の増減額(△は増加)	△696,753	△173,115
未収入金の増減額(△は増加)	△59,952	62,293
仕入債務の増減額(△は減少)	△167,431	451,434
未払金の増減額(△は減少)	56,020	132,457
その他	21,264	65,098
小計	△149,677	691,195
利息及び配当金の受取額	29,314	12,393
利息の支払額	△40,214	△33,665
法人税等の支払額	△161,416	△403,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	△321,993	266,080
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,405	△23,525
無形固定資産の取得による支出	△18,038	△32,834
投資有価証券の取得による支出	△16,536	△12,235
投資有価証券の売却による収入	—	35,000
関係会社株式の売却による収入	1,391,480	—
関係会社出資金の払込による支出	△23,688	—
長期貸付けによる支出	△1,500	—
長期貸付金の回収による収入	2,274	3,024
保険積立金の積立による支出	△6,347	△6,223
保険積立金の解約による収入	—	28,413
長期前払費用の取得による支出	△500	△1,514
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,184
その他	△8,641	9,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,311,097	△6,113
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△900,000	50,000
長期借入金の返済による支出	—	△50,000
配当金の支払額	△193,351	△157,177
その他	△18,433	△18,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,111,785	△175,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△122,681	84,371
現金及び現金同等物の期首残高	3,343,010	3,220,329
現金及び現金同等物の期末残高	3,220,329	3,304,700

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

ペットバリュー株式会社

株式会社マーク産業

株式会社ケイ・スタッフ

ココロ株式会社

株式会社ペットペット

株式会社ペットペットについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」と「業務受託料」は、それぞれ営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた58,318千円は、「受取賃貸料」8,759千円、「業務受託料」10,844千円、「その他」38,714千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「手形売却損」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「手形売却損」に表示していた6,953千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた6,669千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,479円84銭	1,440円68銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	59円05銭	△15円01銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	356,429	△90,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	356,429	△90,593
期中平均株式数(株)	6,035,925	6,035,902

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,942,492	2,112,258
受取手形	51,191	21,933
電子記録債権	538,843	1,264,076
売掛金	13,228,532	12,703,303
商品	3,546,591	3,680,947
貯蔵品	6,476	7,349
前払費用	48,382	48,448
繰延税金資産	82,819	60,418
未収入金	1,563,757	1,580,407
その他	192,633	166,275
貸倒引当金	△5,300	△100
流動資産合計	21,196,421	21,645,319
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,657,224	1,677,061
減価償却累計額	△1,086,556	△1,126,577
減損損失累計額	△50,628	△50,628
建物(純額)	520,039	499,856
構築物	19,833	19,833
減価償却累計額	△15,521	△16,492
構築物(純額)	4,312	3,340
機械及び装置	1,097	1,097
減価償却累計額	△1,053	△1,063
機械及び装置(純額)	43	33
車両運搬具	2,870	2,870
減価償却累計額	△2,870	△2,870
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	142,090	142,090
減価償却累計額	△131,935	△134,243
工具、器具及び備品(純額)	10,154	7,846
土地	957,155	957,155
リース資産	59,937	65,134
減価償却累計額	△22,515	△35,118
リース資産(純額)	37,421	30,015
有形固定資産合計	1,529,126	1,498,248
無形固定資産		
のれん	22,166	8,166
ソフトウェア	152,606	118,318
リース資産	20,044	14,523
電話加入権	10,880	10,880
その他	-	945
無形固定資産合計	205,697	152,834

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	284,673	289,982
関係会社株式	190,000	199,300
出資金	4,721	4,721
関係会社出資金	64,853	64,853
長期貸付金	77,737	69,979
従業員に対する長期貸付金	-	1,434
関係会社長期貸付金	331,500	331,500
破産更生債権等	29	356
長期前払費用	30,468	17,931
繰延税金資産	58,084	47,979
その他	337,498	313,744
貸倒引当金	△1,528	△1,739
投資損失引当金	-	△53,304
投資その他の資産合計	1,378,039	1,286,739
固定資産合計	3,112,863	2,937,822
資産合計	24,309,284	24,583,141
負債の部		
流動負債		
支払手形	459,925	501,001
買掛金	7,943,384	8,359,515
短期借入金	4,750,000	4,800,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	-
リース債務	18,436	18,686
未払金	1,256,588	1,338,459
未払費用	119,005	121,057
未払法人税等	229,936	26,064
未払消費税等	-	52,200
前受金	32,041	17,964
預り金	12,309	14,310
賞与引当金	45,000	36,600
その他	1,033	1,535
流動負債合計	14,917,662	15,287,396
固定負債		
リース債務	45,414	31,214
役員退職慰労未払金	239,993	239,993
資産除去債務	35,883	36,649
その他	172,249	158,860
固定負債合計	493,540	466,717
負債合計	15,411,203	15,754,114

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金		
資本準備金	1,931,285	1,931,285
資本剰余金合計	1,931,285	1,931,285
利益剰余金		
利益準備金	84,922	84,922
その他利益剰余金		
別途積立金	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金	1,074,099	985,850
利益剰余金合計	4,959,022	4,870,773
自己株式	△590	△590
株主資本合計	8,877,816	8,789,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,265	35,860
評価・換算差額等合計	20,265	35,860
新株予約権	-	3,600
純資産合計	8,898,081	8,829,027
負債純資産合計	24,309,284	24,583,141

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	71,480,269	73,217,939
売上原価		
商品期首たな卸高	2,344,323	3,546,591
当期商品仕入高	64,178,834	64,865,010
合計	66,523,157	68,411,602
商品他勘定振替高	676	0
商品期末たな卸高	3,546,591	3,680,947
商品売上原価	62,975,890	64,730,654
売上総利益	8,504,379	8,487,284
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,299,730	3,547,575
貸倒引当金繰入額	900	△4,883
報酬及び給料手当	1,968,056	1,983,273
賞与引当金繰入額	45,000	36,600
退職給付費用	26,918	30,802
福利厚生費	286,143	293,986
減価償却費	128,140	122,459
不動産賃借料	612,311	627,924
その他	1,601,835	1,691,813
販売費及び一般管理費合計	7,969,035	8,329,550
営業利益	535,344	157,734
営業外収益		
受取利息	11,914	10,936
受取配当金	20,749	4,665
受取賃貸料	36,667	41,542
業務受託料	6,310	20,160
その他	34,422	25,464
営業外収益合計	110,063	102,769
営業外費用		
支払利息	36,395	34,099
手形売却損	6,953	6,203
支払手数料	10,029	10,754
その他	521	288
営業外費用合計	53,901	51,344
経常利益	591,506	209,158
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,963
関係会社株式売却益	81,428	-
保険解約返戻金	-	20,207
その他	1,639	-
特別利益合計	83,068	31,170
特別損失		
投資損失引当金繰入額	-	53,304
その他	6,852	959
特別損失合計	6,852	54,263
税引前当期純利益	667,722	186,065
法人税、住民税及び事業税	320,464	91,853
法人税等調整額	△17,328	25,528
法人税等合計	303,136	117,382
当期純利益	364,586	68,683

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,988,097	1,931,285	84,922	3,800,000	902,663	4,787,586	△538	8,706,432
当期変動額								
剰余金の配当					△193,150	△193,150		△193,150
当期純利益					364,586	364,586		364,586
自己株式の取得							△52	△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	171,436	171,436	△52	171,384
当期末残高	1,988,097	1,931,285	84,922	3,800,000	1,074,099	4,959,022	△590	8,877,816

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,659	8,709,092
当期変動額		
剰余金の配当		△193,150
当期純利益		364,586
自己株式の取得		△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,605	17,605
当期変動額合計	17,605	188,989
当期末残高	20,265	8,898,081

当事業年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,988,097	1,931,285	84,922	3,800,000	1,074,099	4,959,022	△590	8,877,816
当期変動額								
剰余金の配当					△156,933	△156,933		△156,933
当期純利益					68,683	68,683		68,683
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△88,249	△88,249	—	△88,249
当期末残高	1,988,097	1,931,285	84,922	3,800,000	985,850	4,870,773	△590	8,789,566

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,265	—	8,898,081
当期変動額			
剰余金の配当			△156,933
当期純利益			68,683
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,595	3,600	19,195
当期変動額合計	15,595	3,600	△69,053
当期末残高	35,860	3,600	8,829,027

(4)個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績等を勘案した必要額を計上しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた40,732千円は、「業務受託料」6,310千円、「その他」34,422千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた6,524千円は、「その他」として組み替えております。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。